

## 平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 4月27日

上場会社名 ウシオ電機株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6925

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ushio.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 菅田 史朗

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長

氏名 神崎 伸一郎

TEL ( 03 ) 3242 - 1811

決算取締役会開催日 平成18年 4月27日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	61,747	5.1	10,891	23.9	16,368	5.0
17年 3月期	65,058	27.8	14,313	42.4	17,228	46.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
18年 3月期	9,800	4.4	70.94	-	-	7.9	10.3	26.5
17年 3月期	10,256	36.9	74.40	-	-	9.1	11.7	26.5

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 138,156,092株 17年 3月期 137,867,344株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	20.00	-	20.00	2,762	28.2	2.1
17年 3月期	20.00	-	20.00	2,763	26.9	2.4

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	167,149	130,130	77.9	941.97
17年 3月期	151,063	116,460	77.1	842.85

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 138,146,638株 17年 3月期 138,173,521株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 1,482,083株 17年 3月期 1,455,200株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 31,000	百万円 7,300	百万円 4,400	-	-	-
通 期	百万円 65,000	百万円 14,700	百万円 8,800	-	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

63円70銭

(注) 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により、予想値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、決算短信 (連結) の添付資料6ページを参照下さい。

## 1. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度 平成18年 3月31日現在	前事業年度 平成17年 3月31日現在	比較増減
<b>流動資産</b>	( 55,477 )	( 53,653 )	( 1,824 )
現金および預金	8,870	11,723	2,852
受取手形	4,061	3,604	457
売掛金	22,553	22,212	341
未収入金	1,046	540	505
有価証券	5,237	2,746	2,491
製品および商品	2,032	2,446	414
原材料	1,451	1,631	180
仕掛品	4,706	2,975	1,731
短期貸付金	1,050	1,660	610
繰延税金資産	1,046	1,253	207
特定金銭信託	2,674	2,520	154
その他	760	352	408
貸倒引当金	14	14	0
<b>固定資産</b>	( 111,671 )	( 97,409 )	( 14,261 )
<b>有形固定資産</b>	( 20,785 )	( 18,801 )	( 1,984 )
建物	9,489	7,010	2,479
構築物	474	379	95
機械装置	3,899	2,725	1,174
車両運搬具	11	3	7
工具器具備品	1,480	1,336	144
土地	4,919	4,708	210
建設仮勘定	511	2,638	2,127
<b>無形固定資産</b>	( 2,214 )	( 2,626 )	( 412 )
<b>投資その他の資産</b>	( 88,671 )	( 75,981 )	( 12,689 )
投資有価証券	67,257	54,954	12,303
関係会社株式	12,361	12,361	-
その他の関係会社有価証券	820	758	61
関係会社出資金	4,735	4,162	573
長期貸付金	2,389	2,574	184
長期前払費用	56	73	16
前払年金費用	220	258	38
その他	1,219	1,243	23
貸倒引当金	389	405	15
<b>資産合計</b>	167,149	151,063	16,086

(単位:百万円)

科 目	期 別	当事業年度	前事業年度	比較増減
		平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	
<b>流動負債</b>		( 17,547 )	( 20,094 )	( 2,546 )
支払手形		-	46	46
買掛金		9,797	10,502	705
1年以内返済予定長期借入金		-	360	360
未払金		2,121	3,058	936
未払費用		311	301	9
未払法人税等		3,108	3,939	831
賞与引当金		1,595	1,732	136
その他		613	153	460
<b>固定負債</b>		( 19,471 )	( 14,508 )	( 4,963 )
長期借入金		2,840	2,480	360
繰延税金負債		15,078	10,517	4,560
退職給付引当金		144	105	38
役員退職給与引当金		-	816	816
長期未払金		1,377	557	820
その他		31	31	-
<b>負債合計</b>		37,019	34,603	2,416
資本金		19,556	19,556	-
資本剰余金	(	28,248 )	( 28,248 )	( - )
資本準備金		28,248	28,248	-
利益剰余金	(	59,654 )	( 52,617 )	( 7,036 )
利益準備金		2,638	2,638	-
任意積立金		17,680	15,980	1,700
当期末処分利益		39,336	33,999	5,336
その他有価証券評価差額金		24,567	17,872	6,694
自己株式		1,895	1,834	61
<b>資本合計</b>		130,130	116,460	13,670
<b>負債および資本合計</b>		167,149	151,063	16,086

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
<b>売上高</b>	61,747	65,058	3,311
売上原価	40,716	40,824	107
<b>売上総利益</b>	21,030	24,233	3,203
販売費および一般管理費	10,138	9,920	218
<b>営業利益</b>	10,891	14,313	3,421
営業外収益	5,719	3,066	2,653
受取利息	454	481	27
受取配当金	1,834	1,018	816
その他	3,430	1,566	1,864
営業外費用	243	151	91
支払利息	27	21	6
その他	215	130	85
<b>経常利益</b>	16,368	17,228	860
特別利益	1	35	34
固定資産売却益	1	35	34
特別損失	80	941	861
固定資産売却損および除却損	80	262	181
減損損失	-	122	122
関係会社株式評価損	-	556	556
<b>税引前当期純利益</b>	16,288	16,322	33
法人税、住民税および事業税	6,314	6,364	50
法人税等調整額	174	298	472
<b>当期純利益</b>	9,800	10,256	456
前期繰越利益	29,535	23,742	5,793
<b>当期末処分利益</b>	39,336	33,999	5,336

**(3)利益処分案**

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	比較増減
<b>当期末処分利益</b>	39,336	33,999	5,336
利益処分額			
配当金	2,762	2,763	0
任意積立金			
別途積立金	1,700	1,700	-
<b>次期繰越利益</b>	34,873	29,535	5,337

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。(売却原価は移動平均法により算定)

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等(株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

#### (2) デリバティブ

時価法を採用しております。

#### (3) 運用目的の金銭の信託

時価法を採用しております。

#### (4) たな卸資産

製品および商品・仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

原材料

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8~50年

機械装置 3~8年

その他 2~40年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

当事業年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職給与引当金

取締役および監査役の退職慰労金制度については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職給与引当金として計上してはりましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しました。なお、在任期間に応じた役員退職慰労金の支給決議額816百万円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 重要なヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
為替予約	外貨建有価証券

#### (3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	20,502 百万円	18,923 百万円
2.関係会社に対する保証債務	293 百万円	- 百万円
3.輸出手形割引高	239 百万円	- 百万円
4.自己株式金額	1,895 百万円	1,834 百万円
5.自己株数(普通株式)	1,482,083 株	1,455,200 株

### (リース取引関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

### (有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはございません。

### (税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
繰延税金資産		
賞与引当金	649 百万円	712 百万円
未払事業税	246 百万円	339 百万円
役員退職金に係る引当金および未払金	565 百万円	564 百万円
退職給付費用	1,353 百万円	1,308 百万円
関係会社株式評価損	295 百万円	295 百万円
ゴルフ会員権評価損	175 百万円	197 百万円
その他	303 百万円	345 百万円
繰延税金資産計	3,589 百万円	3,764 百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	766 百万円	766 百万円
その他有価証券評価差額金	16,854 百万円	12,261 百万円
繰延税金負債計	17,621 百万円	13,028 百万円
繰延税金資産の純額	14,031 百万円	9,264 百万円

## 2 . 役員の異動

役員の異動につきましては、記載が可能になり次第開示いたします。なお、異動がある場合の開示時期は、5月12日を予定しております。